

2022 年度 個人研究実績・成果報告書

2023 年 2 月 23 日

所属	商経学部	職名	准教授	氏名	大塚 茂晃
研究課題	公会計制度改革における市場規律付け機能について				
研究キーワード	公会計制度	当年度計画に対する達成度	4.当初の計画どおり研究が進まなかった		
関連するSDGs項目	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを	該当なし	該当なし	
<p>1. 研究成果の概要</p> <p>学長プロジェクト（プロジェクト1）を推進するように言われ、「公会計」について調査・研究を行っている。分科会において、春学期を中心に毎月のように勉強会を続け、これらの分析を続けている。具体的には、公会計制度導入による地方債の影響をみようとしているところである。ただ、現状、十分に有意な結果が得られないため、少し苦慮している。原田（2022）などの研究論文を足掛かりにその方策をさぐっている最中である。また、もう1つとして、公会計を取り扱っている自治体とそうではない自治体との差異を見出そうとデータ分析を重ねているところであるが、頑健性のある結果は今のところ得られておらず、さらに2023年度に継続して取り組みたい。</p> <p>一方で、地方債だけに注目するだけでは、十分な結果が得にくいことから、プロジェクト1のメンバーで地方自治体の下水道会計に注目した研究をスタートさせた。春学期を中心に、グループでの勉強をはじめ、7月には市川市の担当者にヒアリング調査を実施した。ただ、これも金融的な観点からの研究の糸口を探そうとしているところであるが、困難に直面している。なぜなら、ヒアリング調査において、下水道事業における資金調達も各自治体が調達するものと同様に取り扱われるため、下水道事業の状況が資金調達に影響をせず、下水道事業の資金調達には本会計との差異はないとのことばを賜った。これは結果的に下水道事業にかかる起債における資金調達コストは、下水道事業が影響するのではなく、各地方自治体の資金調達力に左右されることになるということである。ただ、この点について、実証的に検証をしたわけではない。そのため、この点を分析しようと試みているところで、下記4.の事情もあり本年度の研究が滞っている状況である。</p> <p>2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）</p> <p>【論文（査読あり）】</p> <p>なし</p> <p>【著書・論文（査読なし）】</p> <p>なし</p> <p>【学会発表等】</p> <p>なし</p> <p>3. 主な経費</p> <p>公会計制度を導入しているのかどうかを、全国数百の自治体が出しているかどうかについてのデータ収集にかかる費用に用いた。くわえて、先行研究を調査するための資料購入等に用いた。ただ、コロナの影響などで、下記4の通り当初の予定通りに十分に進められていない。</p>					

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

2022年度も、商経学部の学部運営委員会委員に学部長指名によりアサインされ、さらに教育改革センターの学部の委員をはじめ様々な委員会に所属することになり、それらの業務に忙殺された。くわえて、2025年度に向けた学内の改革については、様々な活動を行った。特に、その調整やそのやりとりに大きな時間が割かれた。会議のための会議、会議のための打合せなどがあり、研究時間を確保するという観点から、様々な困難に直面した。また、様々な観点から精神的な問題にさらされた。さらに、コロナ下での授業展開で、不慣れ故の、授業準備に多くのエンフォースメントを用いてしまい、十分に研究をすることができなかった。その結果、お盆の休みを除いて、ほぼ出勤状況を見ていただければわかるが、週6日で様々な教育研究活動を行い、少しでも計画の履行を図ったが、当初計画していたテーマについての研究時間を十分に確保するに至らなかった。

(本文は2ページ以内にまとめること)